

## 平成26年度 FD・SDセミナー 「教育改革の推進」

本セミナーは、本学の教員及び職員を対象として、本学の課題や大学教育のあり方、今日の学生実態等に対する理解を深め、今後の本学の発展を支えていくことを目的に、首都大学東京FD委員会と総務部総務課の共催で行われるもので、今回で8回目を迎えます。

今回は「教育改革の推進」をテーマに、基調講演、調査報告のほか、新たな企画として、教職員による課題研究発表を行いましたので、その様子を紹介します。

1. 日 程 平成26(2014)年6月20日(金) 13:30～17:30
2. 会 場 首都大学東京(南大沢キャンパス)本部棟1階大会議室  
(TV会議システムにより中継:荒川キャンパス管理棟2階大会議室)
3. 参加者 116名
4. プログラム  
13:30～13:45 開会・趣旨説明  
山下 英明(首都大学東京 大学教育センター長)  
13:45～15:10 基調講演「大学改革の戦略と実践 - AIU、ICUの経験から-」  
鈴木 典比古(国際教養大学 理事長・学長)  
15:10～15:20 休 憩  
15:20～16:00 調査報告「学生の成長とこれからの教学改革のあり方  
-ベネッセ調査データに見る、教学改革の実態と大学生の成長実感-」  
山下 仁司(ベネッセ教育総合研究所高等教育研究室 主席研究員)  
16:00～17:25 教職員による課題研究発表  
「首都大生の“考える力”を鍛える仕組みづくり～課題と改善策～」  
・「理工数学相談室・マスキリニックについて」横田 佳之(理工学系教授)  
・「能動的学修の支援のために」荻原 映子、吉田 友加理、石井 陽介(職員)  
・「教員補助体制の観点からの考察」田中 堅志、島崎 司子(職員)  
17:25～17:30 閉会のあいさつ  
宮原 照文(首都大学東京管理部長)



# 大学改革の戦略と実践

## —AIU、ICUの経験から—

国際教養大学 理事長・学長

### 鈴木 典比古

大学教育の質的転換が求められる中、国際基督教大学（ICU）と国際教養大学（AIU）の二大学において、国内でも先駆的な大学改革を牽引してきた鈴木学長が、いかなる信念のもと、大学改革に取り組んできたのか、自身の経験を語る。



すずき のりひこ

インディアナ大学経営大学院博士課程修了。経営学博士（DBA）。ワシントン州立大学経営経済学部准教授、イリノイ大学経営学部助教授、国際基督教大学教養学部社会科学科准教授、同教授、同副学長、同学長を経て、2013年より現職。中央教育審議会大学教育部会委員、大学設置・学校法人審議会委員、国立大学法人評価委員会委員。

#### 1. 大学改革に取り組むために

今日は、「大学改革の戦略と実践」というタイトルで、国際基督教大学（ICU）と国際教養大学（AIU）の二つの大学での経験から、大学改革をどのように行ってきたか、あるいは行っているかということをお話したいと思います。

首都大学東京は、改革を行うことを決められ、実践の段階に入られています。改革は、行政部だけがしゃかりきになっても全く動きませんし、一部の先生や職員の方たちだけが動いても完成しません。全学的な取り組みが必要です。

改革を行う場合には、まず、何のために何をすることかということが必要です。大学が置かれている状況を判断して、その中で、大学はこういう方向に行かなければいけないというミッションと意義、意味を、皆が共有しなければいけません。そして、それを言い出すのは、学長をはじめとした行政部しかないのです。ですから、行政部は周りの状況をよく見極めながら、それに対して打つべき手が描ける状況あるいは体制になっていなければならないわけです。

大学は、それぞれに置かれている環境が違います。ましてや首都大学東京は、日本を代表する東京の公立大学であり、私が今からお話するICUやAIUのような小規模ではありませんから、私がお話しすることは、あまり参考にならないかもしれません。ただ、ミッション、状況の認識、それへの対応、そして戦略を立てて実践していくという一連のプロセスは、大学の規模の大小や、置かれている環境にかかわらず、普遍的なものです。その意味からすれば、私がお話しすることも、意味があるかと思うわけです。

私は2004年にICUの学長になりましたが、それで突然、改革を始めるという状況になったわけではありません。2000年に入ったあたりから、どうもICUをめぐる環境は思わしくないということが、徐々に明らかになってきていました。具体的に申し上げますと、ICUは六つの学科を持った教養学部1学部制の大学ですが、そのうちの四つの学科においてどんどん志願者が減っていて、このままだと3年、5年を経ずして競争率が2倍を切るかもしれないという、内部的には非常にシリアスな状況に置かれていました。

大学といえども競争的な社会の中にいるわけで、そのような状況に直面するのを、手をこまねいて待っているわけにはいきません。学内では、何回もの議論を繰り返しました。議論のなかで、小規模の大学でいくことを確認した上で、そのフレームワークの中で大きな改革をすべきである、それにはリベラルアーツというものについて、もう一回考えてみようということになりました。そこで出てきた結論は、そもそも入学してくるときに学生たちの専攻分野が決まっていて、4年間その中で科目を取っていけば卒業できるというリベラルアーツはないはずだ。とにかく学生は真っさらな状態で入ってきてもらいたい。そして、自分がどういう方向に行きたいのか、どういう方向に向いているのか、あるいは何がしたいのかということをお問自答して、それを自分が取る科目に反映していってもらいたい。リベラルアーツ教育とは、お問自答の、自分の自分による自分のための教育であり、その意味では自分が選択するキャリアにもつながっているのだというものでした。

そこで、6学科制を廃止して32のメジャーをつくり、

文系でも理系でも、32の中のどこにでも行っていい、しかも、ダブルメジャーもメジャー&マイナーも許すということにして、千六百何十通りの組み合わせを可能にしました。そうすれば1人として同じ選択をする必要がなく、それぞれを確立するリベラルアーツに最もふさわしいカリキュラムだというわけです。

議論は2年ほどかかりました。教授会で否決されたこともあります。修正案をまた議論してもらって、また修正を余儀なくされる。そういうことの繰り返しでしたが、3年目になってようやく、この青写真で文科省に届け出て改革を行おうということになり、4年目に文科省に届出をして、2008年の新学期から新しいカリキュラムに移行しました。

そのプロセスは大変なものでしたが、特に今でも思い出すのは、私が「学科を全廃して32のメジャーにするということで本当にいいか」と先生方に何度も聞いたところ、先生方から「やるからにはこれだ。学長が尻込みしては困る」という励ましにも取れる言葉が返ってきたことです。それがあったから、あのような改革ができたのだと思っています。今からご説明するのは具体的なことですが、その根底には、今申し上げたような普遍的な原則があったのです。

それと同時に、行政部と教員、職員、そして時には学生にも、改革についての意見を聞きました。一つ付け加えると、ICUの新しいプログラムで卒業した第1期生20人ほどが、卒業式後のお茶の会のときに、「学長、一つ話したいことがある」と、私のところに寄ってきたのです。「われわれは新しいカリキュラムで卒業する第1期生であることを非常に自覚している。この新しいカリキュラムは、われわれにとって本当にしんどいカリキュラムだった。4年間でもものすごく勉強させられた」と言われて、私は「それこそ私が望むところだ」と返事をした覚えがあります。後ろにいた父兄たちが、「学長先生、うちの子どもたちは本当に変わりましたよ」と追認してくれましたので、改革が学生の次元でも了承されたのだと受け取った次第です。

非常に長い前置きになってしまいましたが、そういうことを申し上げた上で私の話を始めたいと思います。

## 2. 20世紀から21世紀へ

今、教育の世界がどのように変わりつつあるのか。日本の教育も、中教審やその他の動きからして変わってきていますが、日本のみならずアメリカやヨーロッパ、アジアでも変わってきています。

例えば、アメリカでは、アメリカの大学の団体では一番大きな団体である Association of American Colleges and Universities(AACU)が、2006年の「Greater Expectations」というタイトルの報告に、20世紀までのアメリカの教育の原理あるいはやり方が、21世紀に入って問題を抱えている。21世紀は、その問題を克服して新しい方向に進んでいかなければいけない。その新しい方向はこういう方向だということを書いています。20世紀までは授業中心だったけれども、21世紀は学修が中心にならなければいけない。簡単に言うと from teaching to learning、アクティブラーニングでなければならない、教育の主人公が教員から学生になっていかなければいけないということです。また、知識を詰め込むのが20世紀までの授業でしたが、その知識量が爆発的に増大しています。その中の何が必要で、それをどう活用するかということが21世紀には重要になってきます。つまり、セレクトティブに知識を考えなければいけないわけです。それから、20世紀まではカリキュラムが全て整理されていたので、カリキュラムどおりに学んでいけばよかったのですが、世界は複雑化していて、カリキュラムどおりにやるだけでは済まなくなっています。ですから、カリキュラム、あるいはカリキュラムの中で教えられている概念や価値を見直す必要が出てきています。さらに、20世紀までは専門分野を重視していましたが、現実にある問題を理解するためにはインターディシプリナリーアプローチが必要ですので、専門分野を柔軟に統合していかなければいけません。要するに、20世紀までの授業中心に、先生中心に、あるいは知識中心に行われていた授業や教育が、学生中心に、教室から飛び出て、知識もうのみにするのではなく取捨選択的に評価して活用していくという状況に変わっていかねばいけないということです。

実際、アメリカでは、特にリベラルアーツ教育に関しては、20世紀から21世紀に移るここ10～15年、21世紀型の教育が強調されるようになってきています。最近、日本ではグローバル人材という言葉が頻繁に使われるようになってきていますが、アメリカにおける原理の変化の中で21世紀が目指す人材は、われわれがグローバル人材と呼んでいる人材と重なり合う面があります。

ここ数年の間に、いろいろなところからグローバル人材の定義や特徴が提案されています。一つ引用しますと、今春、認証機関である大学評価・学位授与機構が『大学評価文化の定着』シリーズの第3巻目として



『日本の大学は世界で通用するか?』という書物を出しました。その中では、(1)主体的に物事を考え、それを他者に伝えられる。(2)異なる文化や歴史を持つ人たちと理解し合い、自分の考えを伝えられる。(3)相手の強みを理解し、新たな価値を生み出せる。(4)国と国という関係を超えた地球規模の視点を持ち、既存の価値観にとらわれずに物事に挑戦できる。こういう特質・能力を持った人をグローバル人材と呼ぶのだと書かれています。

私はこれに、コミュニケーションの手段としての英語力、世界の共通言語としての英語の運用能力を加えなければいけない。つまり、グローバル人材とは、英語力プラス(1)～(4)の能力を身に付けた人たちだと言っているのではないかと考えています。

こういう流れの中で、私が経験した二つの小さなリベラルアーツの大学で、どのような改革が行われているか、説明したいと思います。

### 3. 国際教養大学の改革

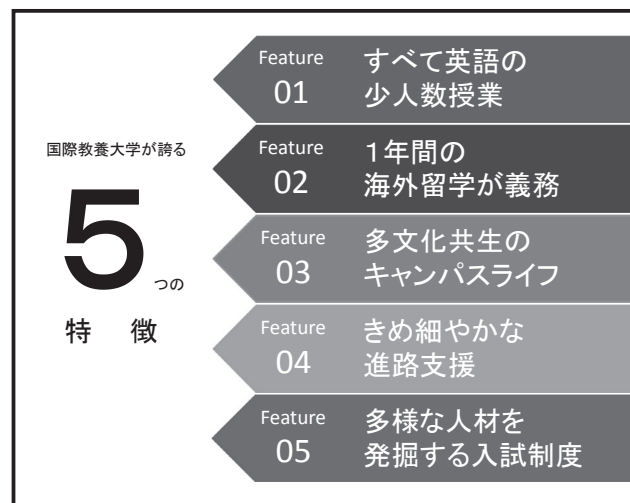
最初に、国際教養大学(AIU)です。国際教養大学は、ちょうど今年が創立10周年という非常に若い大学です。1学年175人しかいない、全体を合わせても800人に満たない小さな大学です。しかし、特徴がありまして、全ての講義が英語で行われています。大学院の日本語教育実践専攻は、さすがに日本語を教育するところですので日本語で講義をしますが、それ以外は全て英語で授業を行っています。それから、1年間の海外留学を必修化しています。そして、1年生は全員寮生活で、留学生と混住しています。また、国際教養大学は秋田の山の中にあって、学生たちがまちなかに下宿したりアパートを借りたりすることができませんので、1年を過ぎても約90%の学生は大学のキャンパス内外で生活しています。ある意味では、4年間寮生活と言っても間違いではない状況です。

それから、春入学と秋入学を設けていて、GPA制度と厳格な留学単位互換の管理を行っています。GPA制度と留学は結びつかないような感じがするのですが、本学は留学を必修化しており、1年間の留学からサバイブして帰ってこない卒業できないことになっています。たまには、どうしても海外の生活に耐えられないといって1学期だけで戻ってきってしまう学生もいて、そうした学生をどうするかは学内でも非常に大きな問題です。心を鬼にして「もう1学期行ってこい」と言う場合もありますし、「あの学校はどうしても嫌だ。行

けというのなら大学をやめる」とまで言う学生の場合には「とにかく行かないと卒業できないのだから、アレンジするから別の大学に留学しなさい」という感じで行かせているのが現状です。

それから、TOEFL550点、GPA2.5以上でないと留学させないことにしています。逆に言うと、留学できないと卒業できませんので、GPA2.5とTOEFL550点をクリアしないと卒業できないということを意味しています。問題なのは、GPAが2.47、あるいはTOEFLが535～545点くらいの学生をどうするのかということです。こういうボーダーラインの学生が毎年5～10人はいるのですが、基準をあまり甘くせずに、留学を半年から1年ずらしします。当然、卒業も半年から1年ずれ込むのですが、とにかくハードルをクリアさせることをきつく守っています。

ちなみに、国際教養大学の4年での卒業率は56%くらいです。4年半から5年までで卒業する者が87～88%です。ある意味、学生たちが4年で卒業する必要はないという環境を受け入れている面もあります。同時に、企業の方でも何も4年で卒業する必要はない、4年半あるいは5年、5年半の人でも受け入れるという状況をつくってくれていますので、それに安んじて、とにかく勉強を専一にするという雰囲気もあります。そのような環境で、問題発見、解決力、異文化協働力、多角的分析力を身に付けるということがなされているのです。



今申し上げた特徴を一つ一つ説明していきますと、まず、全て英語での少人数教育を行います。これは英語で学ぶ力を身に付けるためです。1年生で入ってきて、英語でしか授業を受けられない状況に1学期置いておくと、何とか次の2学期目から英語で授業を受けることについていけるようになるものです。英語で授

業を受けて本当に理解の程度が浅くならないのか、コミュニケーションや対話が本当にうまくいくのかとよく聞かれますが、われわれの考えでは、今までの英語の授業や勉強では、英語を日本語に訳して、それをもう一回英語に訳して英語で答えていたのですが、英語でディスカッションし、英語でディベートして、英語で授業を進めていこうとすると、間に日本語を入れていでは対応できないので、日本語という中間項を省くようになります。英語で考えて英語で答える、英語でディベートをするという癖を2年までにつけさせて、3年で1年間留学させるのです。

それから、1年間の海外留学が義務化されています。2014年6月現在のところ、45カ国164の大学と提携を結んでいます。基本的には1校に1人の学生を送りますので、175人の学生全てが1人で送り出されることになります。交換留学制度ですので、授業料は相互に免除です。AIUの年間授業料は約69万円ですが、アメリカのリベラルアーツの大学あたりに行くと年間授業料が3万5000～4万ドル（350万～400万円）です。70万円の授業料を払って400万円の授業を受けて帰ってくるというこのシステムは、学生には「こんなぜいたくはないだろう。一生懸命勉強してこいよ」と言って送り出します。そして、留学中の取得単位は卒業単位に認定されます。ですから、卒業には124単位必要ですが、そのうちの30単位までは海外で取得してきたものを算入します。海外での成績があまり思わしくないと、どんどんGPAが下がっていってしまいます。GPAが2.0ないと卒業させませんので、2.5で留学して行って1.8ぐらいになるというさんざんな目に遭って帰ってくると、その後、2.0に戻さなければいけないという苦労も待っているわけです。ですので、留学中も決して遊学や楽学ではなく、非常に苦学してこなければいけないということです。

キャンパスライフについては、90%の学生が寮あるいはキャンパスに隣接したアパート等に住んでいます。図書館が24時間開いており、わざわざ夜間の12時過ぎに図書館に行って朝まで勉強するという学生もいますが、いずれにしても図書館をよく利用しています。

また、きめ細やかな進路支援を行っており、就職もおかげさまで100%を達成しています。

そして、これもまた他の大学にはないものだと思いますが、入試を16種類も行っていきます。最大の理由は多様な人材を受け入れたいということですが、入試が異なると、やはり学業、学力にでこぼこが出てきま

す。学力は多少劣っても、なるべく元気でやる気のある学生を採りたいと考えていますが、実際に授業を始めてみるとなかなか難しい面もあります。ある種の入試を受けてきた学生たちは、ついていけない比率が高い、あるいはGPAが2.5すれすれで海外に留学できないということがあります。

AIUは、設立10周年を迎え、これからどういう方向に進んでいくかということを決めたところです。皆さんが教学改革を行うに当たって実施体制をつくるのと同じ時期にあるというのが今の状況で、その中で、AIUはこれから四つの挑戦を行っていくことを決めました。小規模な大学であるがゆえにできるという面もありますが、一つ目は国際ベンチマーキング、二つ目は世界基準のカリキュラムをつくること、三つ目は英語村（English Village）・英語道場（Teachers Seminar）、そして四つ目はテーマ別のハウス群です。

国際ベンチマーキングは、アメリカにCollegiate Learning Assessment（CLA）という学生の成長を測る目的で設立された組織があって、アメリカでは、大学に入るときにCLAのアンケート+テストのような調査を受けて、卒業するときにも同じ調査を受けます。4年間でどれくらい成長したかということが同じ尺度で比較可能な方法で、データを取っているわけです。われわれもこれに参加することによって、国際教養大学の学生1人1人が4年間にどのくらい学び、人間的に成長したかを測ると同時に、国際教養大学全体として、アメリカの大学と比較して1年生から4年生までの学びがどのくらいのところに位置付けられるのかを測っていこうということです。今年の1年生から始めていて、これからデータとして蓄積していきます。それをアメリカの提携校等と比較していくため、幾つかの大学を選んでのベンチマークも、CLAと同時にやることにしています。そこの間では教育課程、教育方法、教育成果、学生支援等のベンチマークを行って、われわれの教育、学生支援の質の向上を図っていこうと考えています。これは、ある意味で国際教養大学の内部改革をするためのデータづくりであり、改革を後押ししてもらうために行おうとしているものです。

2番目が、世界基準カリキュラムです。国際教養大学では、3年生は164の提携校に留学していき、その空いたところに提携校の3年生を主体とした学生が180～190人入ってきます。ですから、AIUの学生の構成は、1年生、2年生、4年生はAIUの学生で、3年生は海外からの留学生だという特徴があります。そ

うすると、海外から来た留学生たちがAIUの授業を取って「何だ、つまらない」、あるいは「難しくてしょうがない」となったのでは、4年間のシームレスなカリキュラムにはなりません。留学生が母校に帰ったときに、違和感なく4年生に進めるような授業を提供しなければいけません。世界基準というのは少し語弊がありますが、世界に通用するカリキュラムをつくり上げていかなければいけないという課題に直面しています。

3番目が、英語村(English Village)・英語道場(Teachers Seminar)です。English Villageは、小中高の学生たちに英語を使って英語を教えるということを学生たちにさせていこうというもので、学部生、留学生、大学院生たちが参加します。Teachers Seminarは、小中高校で英語を教える先生たちに英語をどう教えるかを教えるもので、本学の教員が参加します。両方合わせて、小規模ではありますが、日本の初等・中等英語教育の改革のモデルとなることを目指しています。

4番目が、テーマ別ハウス群です。90%の学生が寮やキャンパスに隣接したアパート等に住んでいますので、寮のあり方を見直して、寮ごとに勉強するテーマを決め、そのテーマに関心のある学生たちが一つのところに住んでそのテーマを研究していく。生活のための寮ではなく、教育のための寮であると、はっきりと寮の目的を見直すということです。例えばソーシャルイノベーションハウス、日本語・日本文化ハウス、英語ランゲージハウス、マスコミハウス、それからディプロマットハウスなどというものもつくりたい。学生にアンケートを採り、それに基づいてハウスのテーマを決めていくことにしています。

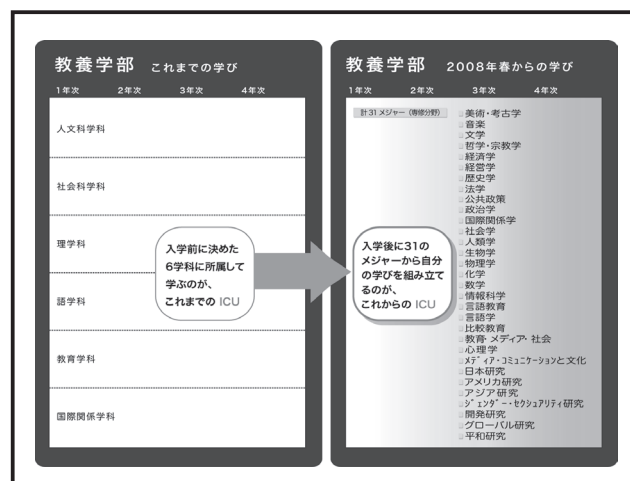
以上が、国際教養大学の現状と改革の方向です。

#### 4. 国際基督教大学の改革

続いて国際基督教大学(ICU)です。繰り返しのようですが、改革の背景には、このまま1学部6学科制を続けていったのでは、ある学科は競争率が非常に落ちてしまうということがありました。それから、六つの学科の中で、人気があったのは国際関係学科です。ですから、国際関係学科ではあぶれてしまって、でも合格点には達しているという場合、社会科学科に行ってもらおうというように、第2次志望まで認めていました。学生の方からすると、自分はICUには入ったけれども志望の学科には行けなかったという非常に複雑な心境があります。それで結局、入学して1~2カ月しかたないのに編入試験を受けたいと言う学生が頻繁

に出てきて、これではやはりリベラルアーツ教育とは言えないということもありました。

そこで、六つの学科を廃止して32の専攻分野を設けることにしたときに、専攻は2年次の終わりまでに決定することにしました。ICUの場合は、行きたいところに必ず行きます。ただ、行けない場合も出てくる可能性があります。そこで、ダブルメジャーあるいはメジャー&マイナーによって、あくまでもやりたいことはやれる状況をつくっておいて、やりたいことの選に漏れたときにはマイナーの方でやるという融通性を利かせる仕組みを導入しました。入学前に専攻を決める必要はなく、全員が教養学部に入學します。そして、専攻選択をより柔軟にするために、従来の6学科を廃止してメジャー制を導入することに決めたわけです。32のメジャーから自分が学びを組み立てていくのがこれからのICUだ、すなわちfrom teaching to learningをカリキュラム上に表現するというのが、この改革の理由でした。



内容としては、美術・考古学、音楽、文学というシングルメジャーの分野と、メディア・コミュニケーションと文化、ジェンダー・セクシュアリティ研究といった二つの分野をまたがるようなメジャーもつくってあります。当然、シングルメジャーが大部分を占めますが、経済学と音楽、音楽と心理学、それから理系と文系で物理と経済学をやってみたいというダブルメジャーの学生も出てきます。その場合には、メジャーで卒業論文を書き、他のメジャーで9単位分の専攻科目を余計に取らなければいけないという形で対応しています。

自分は文系だと思って入学してきた学生が、物理の科目を取って、物理の先生にいろいろ話を聞いてみたら非常に面白くなって途中でメジャーを変える、あるいはその逆もあります。文系から理系へ、理系から文



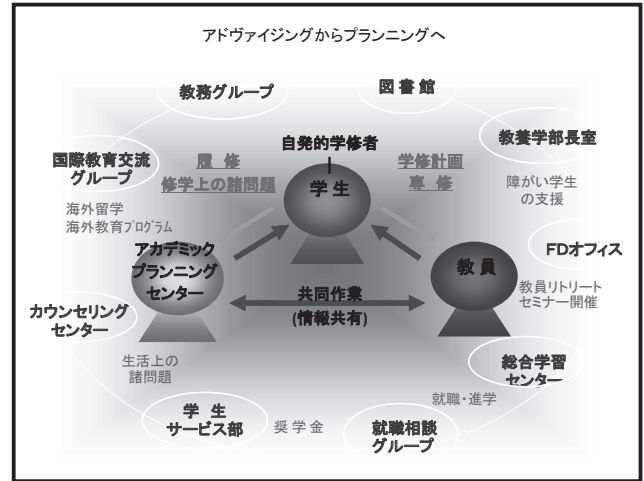
系へとクロスするメジャーの変更が、毎年30～40人くらいいます。ICUの1学年の定員は620人ですので、そんなに多いわけではないのですが、自分は文系だと思ったのに理系だ、あるいは理系だと思ったのに文系だということで、先生に「それならダブルメジャーをやったらどうだ」と勧められることもあります。

いずれにしても、リベラルアーツのあり方としては、自分の自分による自分のための勉強、あるいはメジャーの決め方をすることを、とにかく学生をして成さしめることが非常に重要で、責任は自分で持ちなさいということです。選んだところが面白くないとか、先生がつまらないといったことがあっても、それは自分が選んだのでしようということと言い訳が利かないことが、いわばメジャー制を始めた理由の一つです。言い訳ができない状況に学生を追い詰めることと、とにかく自分で選んでいくことが、将来の生き方、あるいはキャリアにつながっていくことから、リベラルアーツは実は深い意味でのキャリア教育であると言えます。キャリア教育は、キャリア関係の科目を1科目取ればそれでいいわけではないということも、私はたびたび言った覚えがあります。

メジャー制をうまく機能させていくためには、学生主体のアカデミックプランニングの支援体制を強化する必要がありました。ICUは、教員のアドヴァイザー、アドヴァイズシステムを開学以来60年間採ってきました。しかし、ここに来てカリキュラムの改革を行って、学生が主体的に自分の責任で科目を取る、あるいはカリキュラムをつくっていくことになりましたので、そのサポートを体制的にしっかりとしていかなければいけないということで、アカデミックプランニングセンターを新設しました。教員アドヴァイザー制度があり、アドヴァイザーもいろいろ学生にアドヴァイスをし、学生の勉強や生活にコミットしていますけれども、それだけではなくて、アカデミックプランニングセンターと教員アドヴァイザーが協働して学生支援に当たる体制にしたわけです。アカデミックプランニングセンターには、専任の教員を1人、専任の職員を2人置きました。

それからIBS（ICU Brothers and Sisters）というシステムをつくり、20人ぐらいの学生を有給で雇ってアカデミックプランニングセンターに置き、どのように履修したらいいか、どういう勉強をしたらいいかということなどをアドヴァイスしてもらっています。学生は非常に張り切ってやっています。お金が手に入るといいうこともあるのですが、教える、あるいはアドヴァ

イスすることは自分が学ぶことだということを体験したと、私に言ってくれました。学生を自発的な学修者として育成していくということを、教員とアカデミックプランニングセンターが共同作業で情報共有も含めてやっていくことになりました。



以上、あまり要領を得ない発表になりましたが、最初に申し上げたように、なぜ改革が必要なのかというミッション、そして、そのためにこういう方向でこういうことをやっていくということを皆が共有することが必要です。私は何度も「こういうことをやらないと駄目じゃないの」という突き上げをくらって、励まされました。もちろん袖を引っ張るような動きもありましたけれども、教学改革が成った暁に、先生たち、職員を含めて、皆さんに本当に心から感謝いたしますと何度か申し上げた記憶があります。首都大学東京でも、皆さんが一体となってそういう結末が迎えられるよう、進めていただければと思います。ありがとうございました。

## ～質疑応答～

?

国際教養大学は、ICU以上に、特定の専門があるわけでもないという面が強いかと思います。世の中では、ベースになる学問（専門）がなければ学際などないという声も根強いのですが、学長をお務めになられて、学生の状況や社会の反応を見て、その点についてはどのようにお感じでしょうか。

(鈴木) これはよく聞かれる質問です。確かにリベラルアーツは専門ではなく、いわゆる学術基礎という受け止め方がなされています。非常に原則的に申し上げると、私はいつも教養教育とリベラルアーツは違うと言っています。

リベラルアーツは artes liberales というラテン語から来ています。artes は art です。技術とか技芸という、とにかく手仕事の、あるいは体を動かしてという意味合いすら持っています。liberales には、自由人のための、自由になるためのという意味があります。ですから、自由人になるための技芸という訳し方ができるかと思います。これは非常に行動を意識した学問で、自由になるための、あるいは自由市民としての技芸です。それこそギリシャ・ローマ時代でしたら、自由市民は政治的、経済的、あるいは家族的な責任を持たされていたわけです。責任と自由は表裏一体になっていて、自由人であるためには責任を果たさなければいけません。それを果たすためには、やはり自分を持っていないといけない。語源的に調べていくと、自由であると同時に責任と、それから責任と同時にリーダーシップと、という風に、個を持った人間をつくり出すのが、リベラルアーツの原則ということになります。

全人力と言い換えてもいいのですが、それをつくり出すために必要な学問は、物理だけ、音楽だけ、あるいは数学だけということではないでしょう。それらを浅く広くではなくて、物理とは何か、数学とは何か、音楽とは何か、美術とは何かという非常に根源的なところを押さえた基礎学力を持つ、身に付けるところまでがリベラルアーツなのです。アメリカのリベラルアーツカレッジは、大体は大学院など持っていません。そこまでの教育をした上で、専門教育は他に行ってくださいということです。しかし、日本の場合は学部で専門教育をしているものですから、今、申し上げた個を持って自分を確立し、全人力を身に付ける、そのためにこういう知識が必要だというアプローチが欠落して

しまっているわけです。

私はリベラルアーツ、あるいは教養教育でもいいのですが、そういう深いところからもう一回掘り返して教育の体系をつくり上げていかないと、21世紀になって教学改革をといたところで、表層的なもの、あるいは間違った方向へいってしまうのではないかという危惧を持っています。

?

今のお話に関連しますが、そうすると学生は専門を選ばないのですか。また、先生方は、特定の音楽や物理などを主要な主題として、英語で授業なさっているのでしょうか。

(鈴木) リベラルアーツと対話、双方向の授業は非常に深くつながっており、不可分のものです。どのような分野であっても、始まりは何でもいいと私は思いますが、対話を続けていけば、必ずある特定の方向に議論が集約し、深まっていくはずで、リベラルアーツにおいては、大文字のT字型の構造になっていて、その根底には対話があります。だから、対話はリベラルアーツの手段として非常に重要なことで、そこで英語で対話をするということです。対話を切らしてしまったのではリベラルアーツの深みが出てきませんので、とにかく苦しいけれども対話を続けていくと、専門教育に移っていかざるを得ないということです。

ですから、全人力をつけるために、物理も、数学も、音楽も、美術もと言って、それがTの字の端の方から始まったとしても、それらの中で、もう少し物理について対話を深めていきたいということになれば、物理の専門の方に入っていくでしょう。最初から物理ではなく、Tの字の横棒のあたりがいわば一般教育、ジェネラルエデュケーションに当たります。それがずっといくと専門教育に至らざるを得ないということで、リベラルアーツにおいては、一般教育、専門教育は決して二つの別のものではないと思います。

?

大学では、母語である日本語で論理的に考えてレポートを書くという学びもあると思います。国際教養大学では、全て英語の少人数教育とありますが、それにより、日本語でほとんどの授業が行われる大学での学びとどう変わってくるのでしょうか。

(鈴木) これもよく聞かれる質問です。要するに、18歳から22～23歳までの貴重な時期に、英語だけで学んでいいのか、日本語の運用能力はどうするのかとい



うことですね。答えを先に申し上げますと、英語か日本語かではなく、私の考えは、日本語も英語もという非常に欲張りなものです。

一つには、高等学校までの日本語の教育を、もっとしっかりとやってもらいたいという面があります。それから、もちろん大学に入っても、例えば学生たちは、提出する論文はみんな英語で書いていますけれども、その論文を書くために日本語の資料を読んで、それを駆使するということが十分にやっているわけです。日本語とも格闘していますし、ましてや英語とも格闘しているという状況があります。

今までの日本における英語の教育では、英語を日本語に訳して、その日本語をまた英語に直して発言する、あるいは書くということを頭の中でやっていたわけですが、それでは遅過ぎる、即応できないということで、英語をとにかくものにするために、日本語のところを省いて英語で英語をということを4年間やるわけです。この省くという作業が、どうも日本語がないがしろになるのではないかという懸念を生むきらいがあります。

確かにそれはあるかもしれません。ただ、とにかく英語から英語という英語化のロジックを4年間でマスターしてもらいたい。その後、また日本語に戻ってもいいわけですし、私は戻るべきだと思っていますが、ある時期、英語から英語ということ十分に会得しなければいけないと私は思っています。

もう一つ、現実的に申し上げますと、例えば数学にせよ、物理にせよ、英語の教科書の方が非常にロジカルにできています。日本語で例えば微分や積分といっても、それは翻訳されたもので、概念やコンセプトが日本語化されているわけです。ですから、例えば英語の「differential」や「derivative」という言葉が持っている10の意味が本当に10、「微分」「積分」という日本語で表されているかどうかは、実は非常に問題です。

あるいは、例えば英語の小説を日本語に訳して読んだ、理解ができた。これは素晴らしいといっても、原語である英語の小説が持っているニュアンスや歴史的な背景や何かが、われわれが日本語で読んで本当に分かるか、あるいは伝わっているかということ、そうではありません。日本語を英語に訳したときにも全く同じ状況が起こっているわけです。そういうもどかしさが翻訳には必ずつきまといまいます。従って、英語の場合には、例えばテクニカルタームも英語そのものでやった方が、非常に端的にその意味が伝わってくるということがあるのです。

非常に難しい問題ですが、逆に、翻訳文化で手間暇かけて全部を日本語に直しているという努力が日本の文化を豊かにしているという側面は、否定できないと思うのです。しかし、それで失っているものもやはりあると考えなければいけないでしょう。21世紀はそういうものを失ったままの20世紀のあり方では駄目なのではないかと思います。



ICUの新しいカリキュラムの1期生から「大変勉強させられた」という言葉があったということでしたが、新しいカリキュラムになって、先生方もより一層教育に注力せざるを得なかったのではないかと思います。先生方は研究もなさっているので、研究との兼ね合いについて、お伺いできますでしょうか。

(鈴木) はっきりと、「こういう制度になったので、教員の教育に対する割合と研究に対する割合がこういうふうになりました」とは、なかなか言えない面があります。もともとICUでは、例えばアドヴァイザー、アドヴァイズシステムなど、学生に対するコミットメントは非常に強く教員に求めてきましたので、研究が忙しい、あるいは自分は研究をするので教育はできない、しないということは、環境的にも内部的にも許されないという雰囲気があります。

先生方は、例えば週1~2回のオフィス・アワーなどは、開学以来やってきています。GPA やオフィス・アワー、シラバスもそうですが、つい最近、日本で行われるようになってきたことを、ICUは60年間やってきたわけです。ICUも、開学当時はアメリカのリベラルアーツの大学をモデルにしていました。今も原則的にはその影響を受けていて、そこでいわれていることは、教育と研究は相反するものではないということです。教育において研究の芽も出てくるし、研究において教育の芽も出てくる。二者背反的に考えること自体がおかしいという考えがずっとありましたので、先生方も教育をいわず、かつ研究もしています。

一つ物理的な条件としてあるのは、先生方のうちの3分の1以上は、学内の教員宿舎に住んでいるということです。研究室の電気は午後10時以降でもかなりついており、先生方も晩ご飯を食べてから夜に研究室に行って勉強するというのが普通になっています。ですので、教育が研究の邪魔だということも、なかなか言えない状況にあります。その点では、恵まれていると言ってもいいのかもしれません。